

空港別収支の試算結果について

《 平成25年度 》

空港別収支の公表にあたって

対象空港は、国管理27空港。

※千歳飛行場(共用空港)は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数(平成25年度)	合計
●	1,000万人以上	4
●	200万人以上1,000万人未満	8
●	200万人未満	15



「航空系事業」と「航空系事業+非航空系事業」それぞれの収支を公表。

・ 国管理空港では、滑走路等(航空系事業)は国が管理運営し、旅客ターミナル等(非航空系事業)は民間が管理運営。

・ 空港別収支では、「航空系事業」、「航空系事業+非航空系事業」それぞれの収支を公表。

空港別収支については、「損益」、「EBITDA」それぞれを公表。

(参考) 空港別収支のEBITDAについて

✓ EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益)とは

・ 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**

・ 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓ 算出式は、

$$\text{≡ 経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\text{※})$$

(※) 航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例(宮崎空港の例)】

✓ 航空系事業

(空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を計上した損益を使用。)

	(単位:百万円)
経常損益	△138
減価償却費	426
支払利息	0
地方公共団体工事負担金収入	2
一般会計受入	45
航空系事業のEBITDA	240(百万円)

✓ 非航空系事業のEBITDA「経常損益+支払利息+減価償却費」: **701百万円**

「航空系事業+非航空系事業」のEBITDA

$$240(\text{百万円}) + 701(\text{百万円}) = \mathbf{942(\text{百万円})}$$

航空系事業の収支(損益)の概要

平成25年度の営業収益(航空系事業)について

➤ 平成25年度の営業収益は、対前年度比にて**約26.4億円の増加**(約946.3億円→約972.7億円)となった。

➤ 営業収益増となった主な理由は、着陸料等収入が対前年度比にて約30.6億円の増加(約707.6億円→約738.2億円)であり、以下の事項による影響を要因としている。

- ・ 景気の回復基調を背景とした航空需要の拡大。
- ・ 首都圏空港の空港処理能力の増加
- ・ LCCの就航路線開拓による航空需要の掘り起こし。

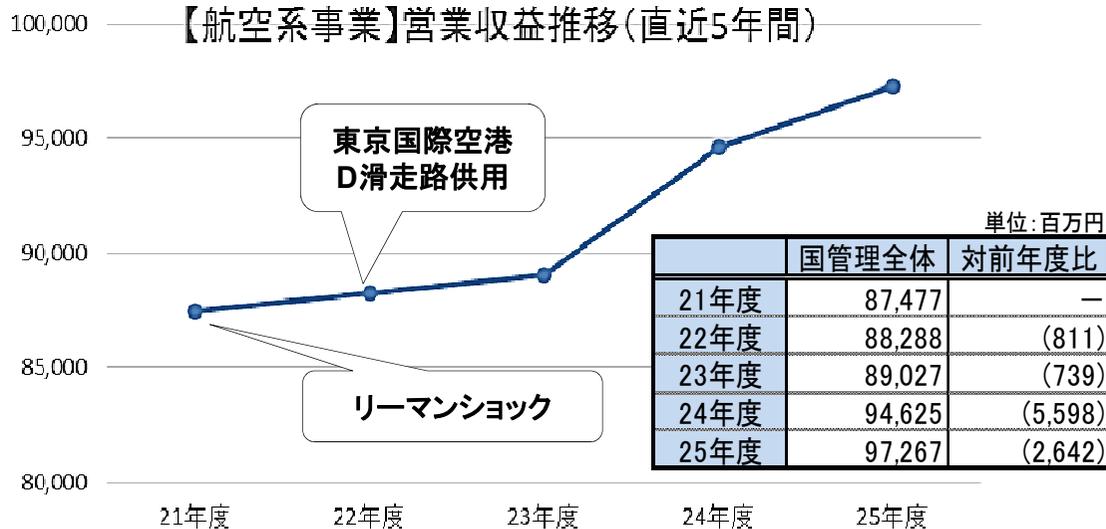
平成25年度の営業費用(航空系事業)について

➤ 平成25年度の営業費用は、対前年度比にて**約4.4億円の減少**(約1,230.0億円→約1,225.5億円)となった。

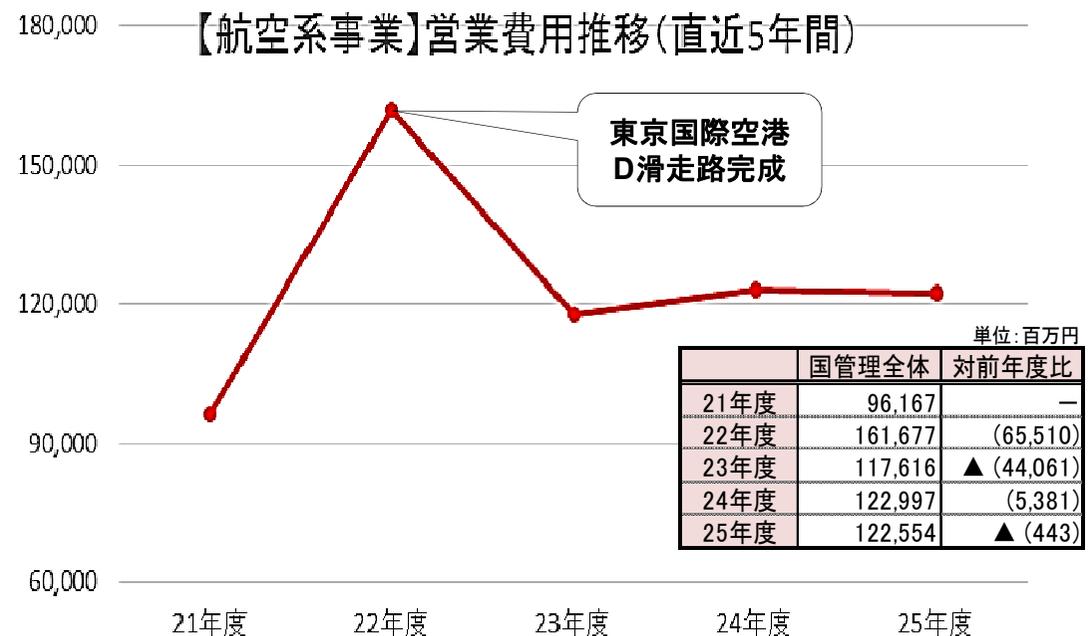
➤ 全体額としてはほぼ横ばいであるが、今期の営業費用の主な特色としては、以下のものがあげられる。

- ・ 那覇空港における、滑走路増設事業のための各種調査・設計業務費用の増加。
- ・ 岩国飛行場における、民航供用開始(平成24年12月)の民間航空機が使用するエプロン等の整備事業の完了に伴う整備費用減。
- ・ 東京国際空港の減価償却費減

【航空系事業】営業収益推移(直近5年間)



【航空系事業】営業費用推移(直近5年間)



非航空系事業の収支(損益)の概要

平成25年度の営業損益及び経常損益について

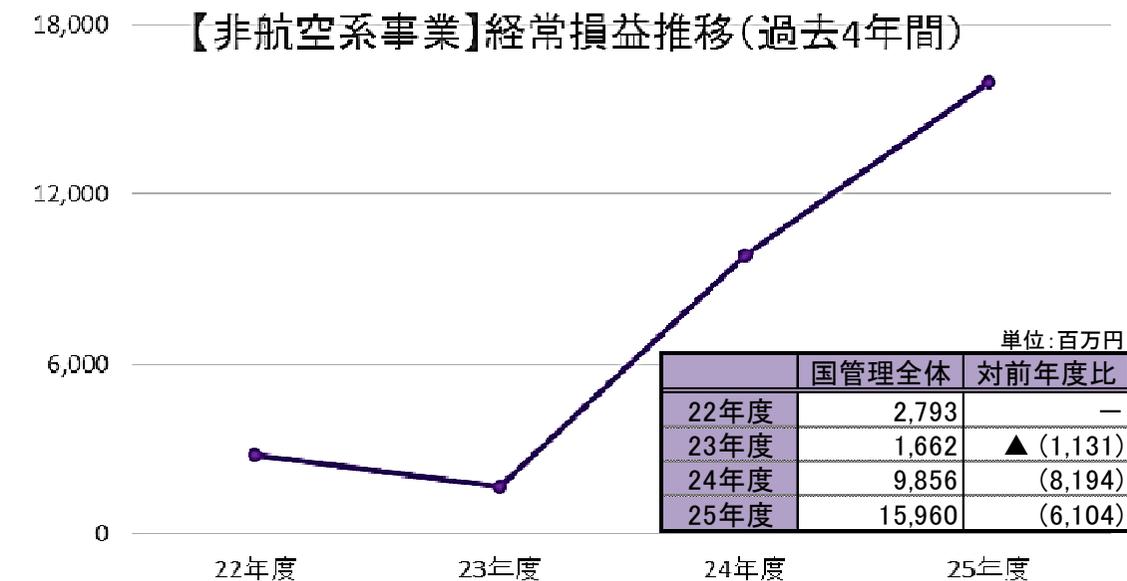
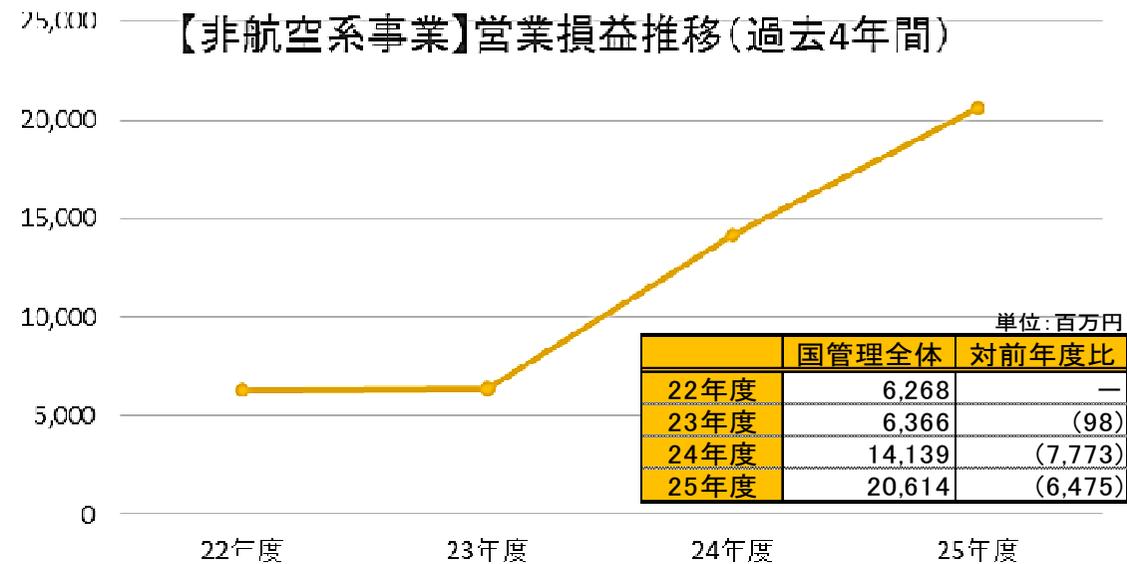
〈営業損益〉

- 平成25年度の営業利益(※1)は、対前年度比にて**約64.8億円の増加**(約141.4億円→約206.1億円)。
- 前年度に引き続き、平成25年度も全ての空港で黒字推移。

〈経常損益〉

- 平成25年度の経常利益(※1)は、対前年度比にて**約61.0億円の増加**(約98.6億円→約159.6億円)。
- 前年度に引き続き、平成25年度も全ての空港で黒字推移。

← 航空需要の拡大、旅客者数の増などに伴い、非航空系事業においても、収益の増加が促進。



※1 非航空系事業の収支(損益):ターミナルビル等の各事業者の損益について単純合算したもの。

航空系事業の収支(損益)について

平成25年度 航空系事業の収支(損益) 空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

単位:百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	25年度	対前年度比	25年度	対前年度比	25年度	対前年度比	25年度	対前年度比
東京国際	57,980	(△1,027)	59,443	(△4,447)	△1,463	(3,420)	6,631	(8,180)
新千歳	9,956	(1,957)	6,033	(△573)	3,923	(2,529)	6,138	(2,463)
福岡	11,393	(2,280)	13,616	(78)	△2,223	(2,203)	1,333	(1,922)
那覇	3,981	(161)	14,937	(5,175)	△10,956	(△5,014)	△1,351	(2,044)
稚内	52	(△12)	841	(△46)	△789	(34)	△701	(63)
釧路	223	(△21)	1,262	(100)	△1,039	(△122)	△708	(△284)
函館	591	(△30)	2,490	(640)	△1,899	(△669)	△1,038	(△335)
仙台	1,175	(114)	4,534	(△14)	△3,359	(128)	△1,497	(△2,450)
新潟	440	(△58)	2,894	(△62)	△2,454	(4)	△2,002	(105)
広島	1,136	(△130)	1,382	(△96)	△246	(△34)	△109	(70)
高松	684	(△19)	953	(△118)	△269	(99)	△155	(△126)
松山	935	(11)	1,217	(93)	△282	(△82)	683	(210)
高知	491	(10)	1,041	(△121)	△550	(131)	△137	(87)
北九州	665	(10)	1,569	(23)	△903	(△13)	△484	(242)
長崎	1,005	(△106)	1,338	(90)	△334	(△196)	97	(△224)
熊本	1,092	(△159)	1,324	(126)	△232	(△285)	721	(329)
大分	608	(△73)	871	(△14)	△263	(△59)	△57	(△6)
宮崎	1,043	(△76)	1,229	(△114)	△185	(38)	△138	(△277)
鹿児島	1,690	(△38)	1,814	(△158)	△124	(120)	505	(132)
八尾	101	(△1)	338	(△7)	△237	(6)	△232	(11)
丘珠	27	(△5)	452	(41)	△425	(△46)	△308	(50)
小松	1,066	(△148)	492	(△36)	574	(△113)	658	(△137)
美保	205	(4)	506	(△3)	△301	(7)	△301	(7)
徳島	397	(△61)	718	(△75)	△322	(14)	△322	(14)
三沢	88	(0)	278	(△33)	△190	(33)	△178	(17)
百里	132	(△21)	380	(△16)	△248	(△5)	△247	(△5)
岩国	109	(80)	601	(△876)	△492	(956)	△492	(△424)
合計	97,267	(2,642)	122,554	(△443)	△25,287	(3,084)	6,311	(11,677)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支(損益)について

平成25年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(損益)

単位:百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	57,980	59,443	△1,463	6,631
新千歳	9,956	6,033	3,923	6,138
福岡	11,393	13,616	△2,223	1,333
那覇	3,981	14,937	△10,956	△1,351
稚内	52	841	△789	△701
釧路	223	1,262	△1,039	△708
函館	591	2,490	△1,899	△1,038
仙台	1,175	4,534	△3,359	△1,497
新潟	440	2,894	△2,454	△2,002
広島	1,136	1,382	△246	△109
高松	684	953	△269	△155
松山	935	1,217	△282	683
高知	491	1,041	△550	△137
北九州	665	1,569	△903	△484
長崎	1,005	1,338	△334	97
熊本	1,092	1,324	△232	721
大分	608	871	△263	△57
宮崎	1,043	1,229	△185	△138
鹿児島	1,690	1,814	△124	505
八尾	101	338	△237	△232
丘珠	27	452	△425	△308
小松	1,066	492	574	658
美保	205	506	△301	△301
徳島	397	718	△322	△322
三沢	88	278	△190	△178
百里	132	380	△248	△247
岩国	109	601	△492	△492
合計	97,267	122,554	△25,287	6,311

+

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	179,243	170,405	8,838	4,945
新千歳	48,681	46,606	2,075	1,325
福岡	18,475	15,767	2,707	2,713
那覇	8,364	5,989	2,375	2,095
稚内	157	139	18	19
釧路	646	498	148	117
函館	2,576	2,061	515	467
仙台	2,217	1,835	382	490
新潟	1,865	1,592	273	221
広島	2,478	2,172	306	304
高松	985	830	155	155
松山	2,073	1,543	531	584
高知	1,198	990	207	218
北九州	1,079	921	158	130
長崎	5,219	4,945	274	291
熊本	1,877	1,544	332	409
大分	2,688	2,446	242	249
宮崎	4,340	3,953	387	356
鹿児島	2,583	2,353	230	372
八尾	0	0	0	0
丘珠	178	178	0	2
小松	2,520	2,194	325	368
美保	393	329	64	67
徳島	648	619	29	30
三沢	215	197	19	19
百里	428	421	8	14
岩国	232	219	13	2
合計	291,360	270,745	20,614	15,960

=

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	237,223	229,848	7,375	11,576
新千歳	58,637	52,639	5,998	7,463
福岡	29,867	29,383	484	4,047
那覇	12,345	20,926	△8,580	744
稚内	209	980	△771	△682
釧路	869	1,760	△891	△592
函館	3,167	4,551	△1,384	△571
仙台	3,391	6,369	△2,977	△1,007
新潟	2,305	4,486	△2,181	△1,781
広島	3,615	3,554	61	196
高松	1,670	1,783	△114	1
松山	3,009	2,760	249	1,267
高知	1,689	2,031	△342	81
北九州	1,744	2,489	△745	△354
長崎	6,224	6,283	△59	387
熊本	2,969	2,869	101	1,130
大分	3,296	3,317	△21	192
宮崎	5,383	5,181	202	218
鹿児島	4,273	4,167	106	877
八尾	101	338	△237	△232
丘珠	205	631	△425	△306
小松	3,586	2,687	899	1,026
美保	598	835	△237	△234
徳島	1,045	1,337	△292	△292
三沢	303	475	△172	△159
百里	561	800	△240	△233
岩国	342	820	△478	△490
合計	388,626	393,299	△4,673	22,271

※航空系事業:空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

航空系事業の収支(EBITDA)について

平成25年度 航空系事業の収支(EBITDA)

単位:百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	6,631	39,342	10,791	0	18,886	37,879
新千歳	6,138	2,317	0	394	1,822	6,240
福岡	1,333	1,613	0	688	2,868	△610
那覇	△1,351	1,965	0	530	9,075	△8,990
稚内	△701	351	0	16	72	△438
釧路	△708	462	0	61	269	△577
函館	△1,038	972	0	146	715	△927
新潟	△2,002	1,736	0	149	303	△718
広島	△109	533	0	18	119	287
高松	△155	330	0	36	78	61
松山	683	324	0	83	881	42
高知	△137	271	0	59	353	△278
北九州	△484	626	0	136	283	△277
長崎	97	412	0	93	337	79
熊本	721	427	0	186	767	195
大分	△57	215	0	59	147	△49
宮崎	△138	426	0	2	45	240
鹿児島	505	537	0	116	514	412
丘珠	△308	68	0	12	105	△357
小松	658	100	0	14	70	674
美保	△301	277	0	0	0	△25
徳島	△322	409	0	0	0	88
三沢	△178	30	0	0	12	△161
百里	△247	199	0	0	0	△49
岩国	△492	393	0	0	0	△98

※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益+支払利息+減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2:航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3:八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

※注4:仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港の航空系事業のEBITDAは△約25億円。(なお、平成23年度及び平成24年度収支においても同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支(EBITDA)について

平成25年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(EBITDA)

単位:百万円

空港名	航空系事業EBITDA	+	空港名	非航空系事業EBITDA	=	空港名	航空系事業＋非航空系事業EBITDA
東京国際	37,879		東京国際	31,571		東京国際	69,450
新千歳	6,240		新千歳	8,169		新千歳	14,409
福岡	△610		福岡	5,350		福岡	4,740
那覇	△8,990		那覇	4,242		那覇	△4,749
稚内	△438		稚内	54		稚内	△384
釧路	△577		釧路	273		釧路	△304
函館	△927		函館	860		函館	△67
新潟	△718		新潟	567		新潟	△151
広島	287		広島	805		広島	1,092
高松	61		高松	331		高松	392
松山	42		松山	852		松山	894
高知	△278		高知	348		高知	70
北九州	△277		北九州	377		北九州	100
長崎	79		長崎	629		長崎	707
熊本	195		熊本	765		熊本	960
大分	△49		大分	483		大分	435
宮崎	240		宮崎	701		宮崎	942
鹿児島	412		鹿児島	854		鹿児島	1,267
丘珠	△357		丘珠	27		丘珠	△330
小松	674		小松	625		小松	1,299
美保	△25		美保	161		美保	137
徳島	88		徳島	193		徳島	281
三沢	△161		三沢	33		三沢	△128
百里	△49		百里	161		百里	112
岩国	△98		岩国	68		岩国	△31

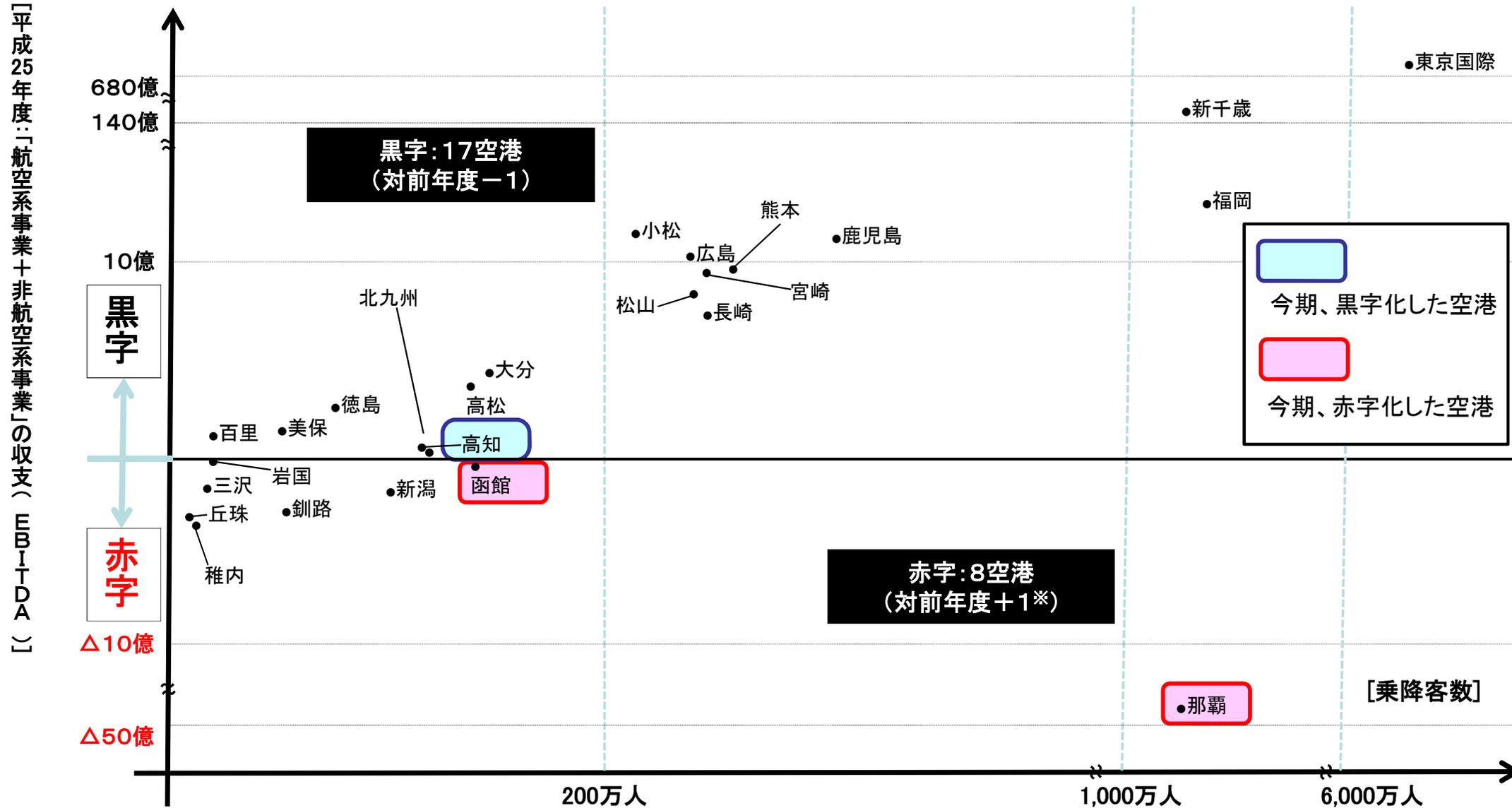
※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) ≒ 経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者)の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

※注4: 仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港の航空系事業のEBITDAは△約15億円。(なお、平成23年度及び平成24年度収支においても同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)

「航空系事業＋非航空系事業」の収支（EBITDA）と乗降客数について



※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) = 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー (実質的な利益水準) を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業 (旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者) の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3: 赤字空港増減数については、昨年度記載の無かった岩国飛行場を含めた増減実数。

※注4: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

※注5: 仙台空港について、前年度に引き続き東日本大震災の影響による復旧のための空港整備経費の増加があり、特殊要因が伴うため上表には記載していないが、仙台空港のEBITDAは△約15億円。(なお、平成23年度及び平成24年度収支においても同じく特殊要因が伴っていたため、本表には記載しなかった。)